



平成17年2月期 決算短信(連結)

平成17年4月22日

上場会社名 株式会社 ベスト電器

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 福岡県

コード番号 8175

(URL <http://www.bestdenki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有蘭 憲一

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 浜辺 雄治 TEL (092) 752-3931

決算取締役会開催日 平成17年4月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	357,944	(0.8)	555	(84.4)	562	(85.3)
16年2月期	355,204	(0.2)	3,568	(4.0)	3,824	(12.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	10,722	(-)	88 43	18 59	13.8	0.3	0.2
16年2月期	2,371	(-)	19 21	18 59	2.8	1.9	1.1

(注) 持分法投資損益 17年2月期 -百万円 16年2月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年2月期 121,250,266株 16年2月期 121,259,529株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	187,678	71,672	38.2	591 20
16年2月期	194,982	84,172	43.2	693 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 121,233,805株 16年2月期 121,258,753株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	3,985	4,676	344	9,200
16年2月期	11,771	1,111	12,502	9,549

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)1社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	182,000	2,000	1,000
通期	370,000	4,800	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円97銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社（提出会社である㈱ベスト電器）子会社10社および関連会社2社で構成され、家庭用電気製品および情報通信機器を中心とした販売ならびに卸売を主な事業の内容とし、さらにクレジット事業、サービス事業およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

家電小売業

当社、㈱沖縄ベスト電器（連結子会社）、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.（連結子会社）、BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.（連結子会社）、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.（連結子会社）、㈱イーベスト（連結子会社）、㈱インターコンプ（関連会社）および台湾泰一電気股份有限公司（関連会社）は、国内外における一般消費者等へ家庭用電気製品および情報通信機器を中心に販売を行っております。

その他に、㈱ベストブロードバンド（連結子会社）は、ブロードバンド関連の最先端IT製品の販売を目的として、当社グループおよびフランチャイズ契約店等へ、そのサービスおよび販売を委託しております。また、㈱ベストクレジットサービス（連結子会社）は、国内の一般消費者等へビデオ、CDソフトのレンタルならびに書籍、TVゲームおよびCDの販売、買取を行っております。

なお、台湾泰一電気股份有限公司は、平成元年から和泰グループ（本社台湾台北市）と㈱デオデオ（本社広島市中区）の合弁会社として台湾の台北市を中心に13店舗を展開する家電量販店ですが、当社が平成16年12月に3社合弁契約を締結、平成17年1月に同社株式の41%を取得したことより、当社の関連会社となりました。

また、㈱沖縄ベスト電器は、平成17年2月28日に解散したため、当該事業は平成17年3月1日から当社が継承し、同社は平成17年5月に清算の予定であります。

家電卸売業

当社は、フランチャイズ契約先および上記の関係会社に対する商品の供給を行っております。

クレジット事業

㈱ベストクレジットサービス（連結子会社）は、消費者金融業を営み、当社より一部資金を借入れております。

サービス事業

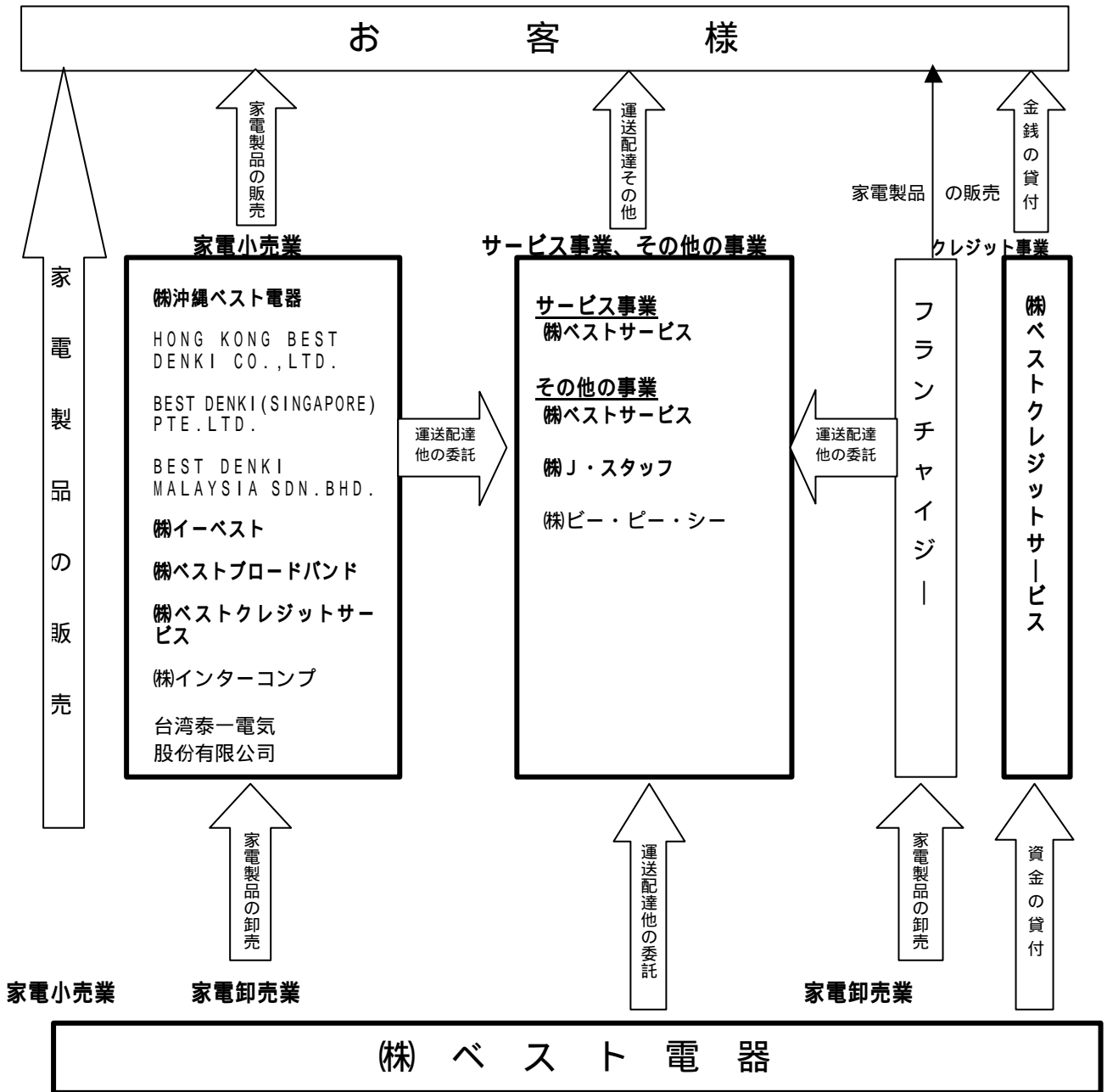
㈱ベストサービス（連結子会社）は、修理業・運送業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から運送配達およびアフターサービスの委託を受けております。

その他の事業

- (1) ㈱ベストサービス（連結子会社）は、店舗・住宅等の新築・増改築業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等の店舗の改装等を請負っております。なお、当該事業は平成17年2月1日から㈱ベストハウジングより継承したものであり、同社は平成17年2月26日清算終了いたしました。
- (2) ㈱ベストクレジットサービス（連結子会社）は、リース業を営み、当社よりリース用商品の供給を受けております。
- (3) 当社は、不動産業を営み、国内における一般消費者へ分譲用土地・建物の販売を行っております。
- (4) ㈱J・スタッフ（連結子会社）は、平成16年4月30日に当社が同社の全株式を取得し100%子会社となりました。同社は営業・販売職を中心とした人材派遣業を営み、当社グループおよび他企業への人材派遣を行っております。
- (5) ㈱ピー・ピー・シー（非連結子会社）は、主に印刷、製版および製本業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から印刷、製版および製本の委託を受けております。

事業の系統図

連結子会社 無印 9社
 非連結子会社 1社
 関連会社 2社



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

21世紀に先駆けて家電販売業界では本格的なデジタル家電およびブロードバンド時代の到来によるネットビジネスの拡大、オール電化への推進、並びに地球環境を守るための家電リサイクル法の施行など新しい取り組みが始まっています。

一方、競合激化による低価格競争などこれまでに経験の無い環境の変化により経営は益々厳しさを増しております。

このような中で、当社グループは「ベスト電器にかかわる人の幸せを実現するために存在する」との基本理念を掲げ、「豊かな生活へのたゆみなき提案」を共通の経営理念として「また来てみたいベスト電器！」をキャッチフレーズにグループ全社の事業活動を展開してまいりました。

企業メッセージを通して「お客様」にご満足をいただきますとともに、「株主様」、「お取引先様」、「社員」すべてが信頼できる健全な企業として経営の透明性を追求し、コーポレート・ガバナンスの確立された、市場に対応できるグローバル企業を目指して効率経営に取り組んでまいり所存でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様を重要な課題のひとつと考えて、長期安定した事業基盤の確立に取り組んでおります。配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開など総合的に判断することを基本といたしております。

なお、内部留保につきましては、財務体質強化を図り自己資本の充実に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創立50周年を節目として、第二創業期と位置付け、もう一度創業の精神に立ち戻り、「新化と希望」をキャッチフレーズに経営基盤の再構築を目指して新たな挑戦を続けております。人と商品と店舗の生産性・効率を追求し、不採算部門の撲滅をテーマに全国ネットワークの完成を目指しています。

「顧客サービス日本一への挑戦」を標榜し、全国無料および即日配達で高度なサービスをお届けするとともに、ハートフルサービスによる顧客サポート体制の向上を図り顧客満足を追求いたします。

地域に密着した営業を推進するため、全国エリアを17地区に分けそれぞれに責任者を置き、きめ細かな対応をしております。また、統轄部制の新たな導入によりこれらの地区を4統轄部に所属させ、エリア戦略とライン強化を図ります。運営面では、これらを実現させるため、店質別管理を実施、地区本店、中核店舗、小型店、インショップ店に分けて店質別オペレーション、品揃え、販売促進など差別化を図ってまいります。

また、海外では、シンガポール、マレーシア、香港に店舗展開をしていますが、新たな市場として有望な台湾に現地法人と資本提携して営業(13店舗)を開始いたしました。これにより海外店舗は32店舗となります。今後は台湾の経営基盤の再構築に取り組み、積極的な営業展開で台湾NO1の家電量販店を目指すとともに、パートナーシップを図りベスト電器の海外営業ノウハウに磨きをかけて行く計画です。

商品戦略面では、差別化商品開発を目指し、新ブランド商品(ベストブランド)の高付加価値商品と消耗品(CHECK&CHECK:チェックアンドチェック)を導入、積極的に展開し、収益性確保に努めてまいります。同時に、工事・設置を伴うホームセキュリティシステム、IHクッキングヒーター、太陽光発電システムなど、オール電化を見据えたハウジング家電の取り組みも強化していきます。

もちろん既存事業の改革だけではなく新しい事業にも挑戦しています。特に、ネットビジネスについては、平成11年にインターネット通販事業をスタートさせ、新たに店舗連動型Eビジネス事業を構築し、販売チャネルの多様化に取り組んでおります。平成15年にはブロードバンドビジネスへも参入し、消費者ニーズの変化に対応しています。これらの事業を拡大推進するためには、グループ全体の経営資源の集中化、効率化が不可欠であり、コア事業への選択と集中を進め、グループとしての経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も引き続きデフレ経済の影響を受け、より熾烈な競争と選別の時代になると思われます。当社グループは第二創業期を掲げ、創業の精神を顧みながら「新化と希望」をテーマに経営基盤の再構築に取り組んでおります。

具体的には、営業組織の見直しを図り、17地区の地区運営を新たに4統轄部に所属させエリア戦略とライン強化を図り、強い地域をより強くし、地域競争力を強化してまいります。

収益構造の面では、利益重視の経営への転換を図るため、閉鎖店の人員の再配置、および本社移転に伴う合理化など、人件費の抑制を図るとともに、その他の経費についても、電力自由化に伴う電気料金の削減、余剰電話回線の休止による通信費の削減など、積極的な経費削減対策を推進しております。

また、海外事業の拡大を図るべく新たに台湾で13店舗の営業を開始、商品開発力の強化、非効率店のスクラップ&ビルド、有利子負債の圧縮、既存店の営業力強化などを最優先課題として、中期経営計画に基づき取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性、効率性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

この実現のために、コンプライアンス経営を軸に「経営監視機能」「戦略構築機能」「業務執行機能」を充実・徹底させながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。また、株主や投資家の皆様に向けた積極的なIR活動と公正かつタイムリーな情報開示を行い、経営のより一層の透明性を高めてまいります。

コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコ・ポレ・ト・ガバナンス体制の状況

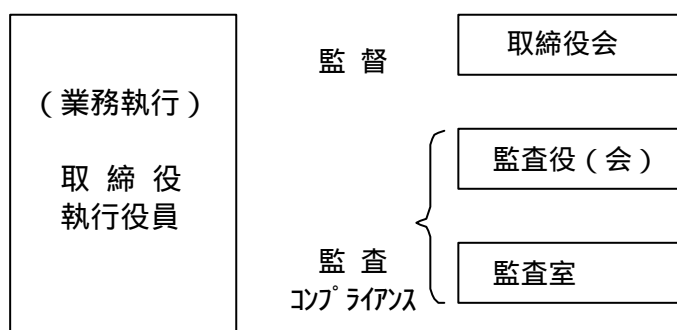
○当社は、監査役制度を採用しております

○社外取締役・社外監査役の選任状況

当社は、社外取締役は選任しておりません。監査役は4名中3名が社外監査役となっております。

なお、社外監査役のスタッフの配置状況については、社外監査役を含む監査役に対して、監査室スタッフ7名がサポートしております。

○業務執行・監視及び内部統制の仕組



○弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

当社は、企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。また、当社と監査法人との間では、中央青山監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

イ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役3名と当社との間に一切の取引・利害関係はありません。

ウ．コ - ポレ - ト・ガバナンスの充実に向けた取組の最近 1 年間における実施状況

○監査室の体制

当社は、「監査役監査」「内部監査」「会計監査人監査」の三様の監査体制をしいています。

監査室は、社長の指揮命令下にあり、業務執行等の適法性および効率性の監査を主業務としていいます。監査役と監査部門は日常の監査活動において、また、監査意見形成時において連携を図りながらコンプライアンスの確立に邁進致します。

○経営の意思決定機関の改革

当社並びにグループ全体の意思決定は、週一回開催される「常務会」を機能強化・充実させ、よりスピーディな意思決定を図っております。

また、戦略策定やトップマネジメントの戦略構築機能を強化するために、月二回開催の「経営戦略会議」も設置しております。

○組織改革等

組織運営、業務遂行の責任体制を強化するため、従来の「管理本部」「営業本部」に加え、「経営企画本部」「関連事業本部」を設置、4本部制とし、各本部長には常務取締役以上を配置して役割と責任の明確化を図っております。「経営企画本部」は、経営改革と共に「経営戦略会議」を主催し、経営戦略の策定と経営計画を確実に実行するための方針徹底を図っております。「関連事業本部」は連結経営時代を踏まえ当社グループ各社の経営全般を掌握、事業計画の実行と責任体制を確立します。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、株価の回復等穏やかな景気回復の基調はあるものの、公共投資の減少、デフレ傾向も改善の兆しはなく、雇用不安、賃金抑制、年金問題などの将来の不安材料が解消されない中、個人消費は依然として本格的回復には至りませんでした。

当家電販売業界におきましては、価格競争が益々先鋭化し、市場は生き残りをかけた厳しさとなっております。

このような状況の中、当社グループは、デジタル家電の筆頭である薄型テレビやDVDレコーダーなどの販売が、地上波デジタル放送やアテネオリンピックの開催等により好調に推移し、また、全国的な猛暑でエアコン・季節商品が伸長したものの、IT関連商品は競合激化の中、単価ダウンとユーザーの低価格志向により大幅な売上の減少となりました。

営業の面では、厳しい競争の中で利益確保のために当社オリジナル商品の開発、推奨商品の集中販売、各種インセンティブの獲得などに努めました。

店舗開発の面では、地域シェア拡大と営業基盤強化のため、八幡本店、B - S T A天神店など、海外を含めて直営店21店、フランチャイズ店は19店、計40店を新規出店いたしました。一方では非効率店舗として直営店28店、フランチャイズ店20店、計48店を閉鎖して店舗の活性化を図りました。

この結果、平成17年2月28日現在の店舗数は605店で、その内訳は直営店279店（うち海外19店）、フランチャイズ店326店となりました。

事業別の種類別セグメントの業績は次のとおりであります

家電小売業は、アテネオリンピックや猛暑によりデジタル家電や夏物商品が好調に推移しましたが、IT関連商品が競合激化の中、単価ダウンとユーザーの低価格志向により減少したため、売上高は2,974億52百万円（前期比0.1%増）の微増となりましたが、販売費および新規出店初期投資コストの増加により、営業損失は2億13百万円（前期営業利益36億9百万円）となりました。

家電卸売業は、フランチャイズ提携先の新規出店19店ほかの拡大が寄与し、売上高は511億44百万円（前期比1.7%増）となり、営業利益は23億38百万円（前期比26.9%増）となりました。

クレジット事業は、前連結会計年度に行ったキャッシング債権の流動化による信託受益権の収益計算期間の影響により増収増益となり、営業収益は29億57百万円（前期比6.6%増）、営業利益は10億84百万円（前期比19.9%増）となりました。

サービス事業は、猛暑によるエアコン工事が伸長し、売上高は49億51百万円（前期比12.1%増）となり、営業損失は前連結会計年度より改善して62百万円（前期営業損失2億15百万円）となりました。その他の事業は、マンション販売および新規に連結した人材派遣業の増加により売上高は14億39百万円（前期比230.7%増）と大幅に増収となりましたが、リース業と建築工事請負業の減収により、営業損失は97百万円（前期営業損失1億38百万円）となりました。

以上の結果、当社および連結子会社の売上高は3,579億44百万円（前期比0.8%増）、営業利益は5億55百万円（前期比84.4%減）、経常利益は5億62百万円（前期比85.3%減）となり、財務体質健全化のため減損会計を早期適用し減損損失を計上したことなどにより当期純損失は107億22百万円（前期当期純利益23億71百万円）と大幅減益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産、負債、資本の状況

(資産)

流動資産は、売上債権の流動化に伴い受取手形及び売掛金が減少しましたが、たな卸資産が閉鎖による減少を上回る新規出店による増加の影響に伴い増加したため、前連結会計年度末に比べ12億83百万円増加し882億79百万円（前期比1.5%増）となりました。

固定資産は、新規に21店出店したことにより有形固定資産などの設備投資を行いました。財務体質健全化を目的として減損会計を早期適用し固定資産を減損したため、前連結会計年度末に比べ85億59百万円減少し993億71百万円（前期比7.9%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,876億78百万円（前期比3.7%減）となりました。

(負債)

流動負債は、第4・5回社債償還計150億円減少、1年内返済予定長期借入金16億54百万円減少に対し、第2回社債70億円を固定負債から振替による増加および短期借入金82億61百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少し776億97百万円（前期比0.9%減）となりました。

固定負債は、第2回社債70億円を流動負債へ振替による減少、長期借入金105億74百万円増加および減損会計早期適用によるリース資産減損勘定（その他の固定負債）の増加などにより、前連結会計年度末に比べ59億4百万円増加し380億98百万円（前期比18.3%増）となりました。

以上の結果、負債合計は1,157億96百万円（前期比4.7%増）となりました。

(資本)

資本は、減損会計の早期適用による減損損失の計上に伴い、当期純損失となったことなどにより124億99百万円減少し716億72百万円（前期比14.9%減）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億48百万円減少し、当連結会計年度末は92億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は39億85百万円（前連結会計年度は+117億71百万円）となりました。これは主に、売上債権が債権の流動化に伴い15億1百万円減少しましたが、たな卸資産が閉鎖による減少を上回る新規出店による増加の影響により30億30百万円増加したことによります。なお、税金等調整前当期純損失127億77百万円には、減損会計の早期適用による減損損失118億93百万円、減価償却費37億93百万円、不採算28店閉鎖等による固定資産除却損13億8百万円、ならびに「ベストポイントカード」のポイント使用および引当金処理計上の10億15百万円が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は46億76百万円(前連結会計年度は+11億11百万円)となりました。これは主に新規出店21店他の固定資産取得による支出55億33百万円、貸付による支出13億45百万円と投資有価証券の売却収入29億89百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は3億44百万円(前連結会計年度は125億2百万円)となりました。これは主に長期借入金184億円、短期借入金82億61百万円の資金調達に対して、第4回、第5回無担保社債の償還150億円、長期借入金の返済94億80百万円ならびに配当金の支払い18億17百万円に充当したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率(%)	40.7	43.2	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	27.7	29.3
債務償還年数(年)	11.7	5.0	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	8.7	3.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気はデフレによるデジタル家電消費の減少等が本格化してくる中で、円高の脅威、原油価格の高騰等による資材の値上がりなどが懸念され、個人消費についても雇用、所得環境は依然として厳しく、国内経済の景気回復は緩やかな回復への期待があるものの先行き不透明感は払拭できず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

その中で、当社グループは、当社の優位性(全国ネットワーク、サービスの差別化)を武器に商品および価格においても幅広い顧客のニーズに対応できる品揃えと店舗づくりに注力してまいります。

収益構造の面では、利益重視の経営へ転換を図るべく、当連結会計年度の減損会計の早期適用により次期の経費は大幅に改善されるほか、閉鎖店の人員の再配置、および本社移転に伴う合理化など、人件費の抑制を図るとともに、その他の経費についても、電力自由化に伴う電気料金の削減、余剰電話回線の休止による通信費の削減など、徹底したコスト削減を推進します。

次期の業績見通しにつきましては、売上高3,700億円(前期比103.4%)、営業利益48億円(前期比864.8%)、経常利益48億円(前期比853.2%)、当期純利益23億円(前期当期純損失107億22百万円)を見込んでおります。

なお、この資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

その要因のうち、主要なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

全国ネットワーク店舗展開と競合および季節要因の影響

出店に関する規制等による計画の変更

出店形態について(直営店の賃借店舗貸主またはフランチャイズ提携先の経営破綻)

海外事業における地域の景気悪化、競争激化およびカントリーリスクの顕在化等

「ベストポイントカード」のポイントの有効残高やポイント行使率の変動

顧客情報の管理、情報流出問題

4. 連結財務諸表等
 連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当連結会計年度 平成17年2月28日現在	前連結会計年度 平成16年2月29日現在	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	88,279	86,996	1,283
現金及び預金	9,211	9,559	347
受取手形及び売掛金	23,876	25,390	1,513
たな卸資産	47,246	44,215	3,031
繰延税金資産	1,440	1,277	163
その他の流動資産	6,572	6,614	41
貸倒引当金	69	60	8
固 定 資 産	99,371	107,931	8,559
有形固定資産	70,799	79,323	8,523
建物及び構築物	37,518	42,188	4,669
土地	29,003	31,721	2,718
建設仮勘定	15	632	616
その他の有形固定資産	4,261	4,781	519
無形固定資産	641	859	217
ソフトウェア	234	400	165
その他の無形固定資産	407	459	51
投資その他の資産	27,930	27,748	182
投資有価証券	3,446	4,059	612
長期貸付金	1,343	305	1,037
長期前払費用		2,941	2,941
繰延税金資産	5,674	2,805	2,868
差入保証金	15,914	16,267	353
その他の投資その他の資産	1,999	1,516	482
貸倒引当金	447	147	299
繰 延 資 産	27	54	27
社債発行費	27	54	27
資 産 合 計	187,678	194,982	7,303

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当連結会計年度 平成17年2月28日現在	前連結会計年度 平成16年2月29日現在	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	77,697	78,429	731
支払手形及び買掛金	26,146	25,971	174
短期借入金	26,871	18,610	8,261
一年内返済予定長期借入金	5,857	7,512	1,654
一年内償還社債	7,000	15,000	8,000
未払法人税等	746	338	407
賞与引当金	578	649	71
ポイント値引引当金	-	1,257	1,257
ポイント引当金	2,272	-	2,272
その他の流動負債	8,225	9,090	864
固 定 負 債	38,098	32,194	5,904
社 債	6,000	13,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	11,500	11,500	-
長期借入金	15,001	4,427	10,574
退職給付引当金	1,463	1,029	433
役員退職慰労引当金	191	307	115
その他の固定負債	3,941	1,929	2,011
負 債 合 計	115,796	110,623	5,173
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	208	185	23
(資 本 の 部)			
資 本 金	20,946	20,946	-
資 本 剰 余 金	37,004	37,005	0
利 益 剰 余 金	17,659	30,241	12,582
その他有価証券評価差額金	114	9	105
為替換算調整勘定	116	105	11
自 己 株 式	3,935	3,924	10
資 本 合 計	71,672	84,172	12,499
負債、少数株主持分及び資本合計	187,678	194,982	7,303

連 結 損 益 計 算 書

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	
	自平成16年3月 1日 至平成17年2月28日	自平成15年3月 1日 至平成16年2月29日	金 額	比 率
				%
売 上 高	357,944	355,204	2,739	0.8
売 上 原 価	280,604	284,876	4,272	1.5
売 上 総 利 益	77,340	70,328	7,012	10.0
販売費及び一般管理費	76,785	66,759	10,025	15.0
営 業 利 益	555	3,568	3,013	84.4
営 業 外 収 益	2,005	2,061	55	2.7
受 取 利 息	57	44	13	
受 取 配 当 金	42	59	16	
受 取 家 賃	430	433	3	
社 債 買 入 消 却 益	-	95	95	
販 促 協 力 金 等	541	235	305	
その他の営業外収益	933	1,192	258	
営 業 外 費 用	1,998	1,805	192	10.7
支 払 利 息	1,242	1,358	116	
その他の営業外費用	755	446	308	
経 常 利 益	562	3,824	3,261	85.3
特 別 利 益	812	2,051	1,238	60.4
固 定 資 産 売 却 益	2	48	46	
過年度役員退職慰労引当金戻入益	-	100	100	
退職給付過去勤務債務償却額	-	1,191	1,191	
投資有価証券売却益	810	711	99	
特 別 損 失	14,152	1,143	13,009	1,137.7
固 定 資 産 除 却 損	1,308	500	807	
減 損 損 失	11,893	-	11,893	
投資有価証券評価損	67	461	394	
貸倒引当金繰入額	378	-	378	
差入保証金償却損	49	158	109	
ゴルフ会員権評価損	-	22	22	
販売用不動産評価損	383	-	383	
印 紙 税 過 怠 税	72	-	72	
税金等調整前当期純利益	-	4,732	4,732	-
税金等調整前当期純損失	12,777	-	12,777	-
法人税、住民税及び事業税	1,050	412	638	
法 人 税 等 調 整 額	3,136	1,908	5,045	
少 数 株 主 利 益	31	40	8	22.2
当 期 純 利 益	-	2,371	2,371	-
当 期 純 損 失	10,722	-	10,722	-

連結剰余金計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高		37,005		37,005
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高				
その他の資本剰余金減少高	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		37,004		37,005
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		30,241		29,689
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	2,371	2,371
利益剰余金減少高				
配当金	1,818		1,818	
役員賞与	41		-	
（うち監査役賞与）	(4)		(-)	
当期純損失	10,722	12,582	-	1,818
利益剰余金期末残高		17,659		30,241

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	自 平 成 1 6 年 3 月 1 日 至 平 成 1 7 年 2 月 2 8 日		自 平 成 1 5 年 3 月 1 日 至 平 成 1 6 年 2 月 2 9 日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失()	12,777		4,732	
2. 減価償却費	3,793		4,135	
3. 減損損失	11,893		-	
4. 社債発行費の償却額	27		27	
5. 連結調整勘定償却額	5		28	
6. 貸倒引当金の増減額(減少:)	352		77	
7. 賞与引当金の増減額(減少:)	71		13	
8. ポイント値引引当金の増減額(減少:)	1,257		242	
9. ポイント引当金の増減額(減少:)	2,272		-	
10. 退職給付過去勤務償却額	-		1,191	
11. 退職給付引当金の増減額(減少:)	433		805	
12. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	115		247	
13. 受取利息及び受取配当金	100		103	
14. 支払利息	1,242		1,358	
15. 為替差損益(差益:)	8		3	
16. 社債買入消却益	-		95	
17. 投資有価証券売却損益	810		711	
18. 投資有価証券評価損	67		461	
19. 固定資産売却損益	2		48	
20. 固定資産除却損	1,308		500	
21. 差入保証金償却損	49		158	
22. ゴルフ会員権評価損	-		22	
23. 販売用不動産評価損	383		-	
24. 売上債権の増減額(増加:)	1,501		3,426	
25. たな卸資産の増減額(増加:)	3,030		2,059	
26. 仕入債務の増減額(減少:)	189		3,085	
27. 未払消費税等の増減額(減少:)	376		261	
28. 役員賞与の支払額	41		-	
29. その他	802		1,649	
小 計	5,720		13,932	
30. 利息及び配当金の受取額	93		103	
31. 利息の支払額	1,166		1,367	
32. 法人税等の支払額	662		897	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,985		11,771	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	10		221	
2. 定期預金の払戻による収入	10		471	
3. 固定資産取得による支出	5,533		2,295	
4. 固定資産売却による収入	146		562	
5. 固定資産除却による支出	311		134	
6. 投資有価証券の取得による支出	912		-	
7. 投資有価証券の売却による収入	2,989		4,678	
8. 新規連結子会社の取得による収入	63		-	
9. 長期貸付金の貸付による支出	1,345		811	
10. 長期貸付金の回収による収入	139		24	
11. 敷金保証金の差入による支出	651		387	
12. 敷金保証金の返還による収入	927		1,248	
13. 営業の一部譲受による収入	-		59	
14. その他の投資による支出	187		2,083	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,676		1,111	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額	8,261		4,814	
2. 長期借入金の借入による収入	18,400		2,500	
3. 長期借入金の返済による支出	9,480		6,329	
4. 社債の発行による収入	-		11,418	
5. 社債償還による支出	15,000		23,078	
6. 自己株式の売却による収入	3		8	
7. 自己株式の取得による支出	14		10	
8. 配当金の支払額	1,817		1,817	
9. 少数株主に対する配当金の支払額	8		8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	344		12,502	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1		41	
現金及び現金同等物の増減額	348		339	
現金及び現金同等物の期首残高	9,549		9,209	
現金及び現金同等物の期末残高	9,200		9,549	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービス (株)沖縄ベスト電器 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. なお、(株)J・スタッフは、平成16年4月30日連結財務諸表提出会社が同社の全株式を取得し100%子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、(株)ベストハウジングは、平成17年2月26日に清算終了しておりますので連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみても小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社数は、該当ありません。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー (株)インターコンプ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、および BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD. の事業年度の末日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ア. 商品 主として移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品は売価還元法による原価法によっております。 イ. 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作 以外の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストハウジング (株)ベストクレジットサービス (株)沖縄ベスト電器 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー なお、ベスト電器ソフトウェア(株)は、平成15年8月16日に清算終了しております。 連結の範囲から除いた理由</p> <p>同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左 (2) 同 左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用していない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、および BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD. の事業年度の末日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月29日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産 ア. 商品 同 左 イ. 販売用不動産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>同 左</p>

当連結会計年度	前連結会計年度	
無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同	左
投資その他の資産 長期前払費用 定額法	投資その他の資産 同	左
(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については商法施行規則の規定する最長期間(3年間)により每期均等額を償却しております。	(3)重要な繰延資産の処理方法 同	左
(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。	(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同	左
賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。	賞与引当金 同	左
ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、「ベストポイントカード」のポイントの使用およびポイント値引引当金の繰入差額は、売上値引として処理しておりましたが、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、ポイント使用方法の多様化を企画していること、また、個々の商品の売上高、売上総利益の管理を、ポイント付与による引当金処理の売上値引を除くことで、より明確にするために行うものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費はそれぞれ7,951百万円多く計上されております。 また、従来、連結貸借対照表の流動負債に「ポイント値引引当金」として表示しておりましたが、この変更に伴い「ポイント引当金」として表示することに改めました。	ポイント値引引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、退職給付制度に関し、翌連結会計年度の厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行に対応するため、当連結会計年度においてポイント制の採用や基金独自給付部分の廃止等を内容とする退職金規程の改訂を行なっております。この結果、退職給付債務が1,191百万円減少し、退職給付過去勤務債務償却額として同額を特別利益に計上しております。	
役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同	左
(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同	左

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を採用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響が無く同額となります。</p>
<p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却をしております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(会計処理の変更)

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が11,893百万円増加しております。</p>	<p>_____</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>前連結会計年度までは独立科目で掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度末残高603百万円)は、金額が僅少となりましたので、「その他の投資その他の資産」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 1,968百万円 支払手形 77百万円
連結子会社の(株)ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」4,899百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「その他の投資その他の資産」に1,229百万円含めて表示しております。	連結子会社の(株)ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」4,905百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「その他の投資その他の資産」に1,235百万円含めて表示しております。
有形固定資産の減価償却累計額 31,498百万円	有形固定資産の減価償却累計額 29,881百万円
「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。	同 左
担保に供している資産 建物及び構築物 1,647百万円 土地 5,023 計 6,670	担保に供している資産 建物及び構築物 1,725百万円 土地 5,023 計 6,748
上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,000百万円	上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,000百万円
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69百万円
連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)南日本銀行、(株)三井住友銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 18,800百万円 借入金実行残高 16,000 差引額 2,800	連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)UFJ銀行、(株)福岡シティ銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)南日本銀行、(株)三井住友銀行、(株)伊予銀行、(株)佐賀銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 17,700百万円 借入金実行残高 10,000 差引額 7,700
発行済株式の総数 普通株式 126,468千株 連結財務諸表提出会社の自己株式の保有数 普通株式 5,234千株 なお、その他の連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式はありません。	発行済株式の総数 普通株式 126,468千株 連結財務諸表提出会社の自己株式の保有数 普通株式 5,209千株 なお、その他の連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な科目	販売費及び一般管理費のうち主要な科目
広告宣伝費 4,325百万円	広告宣伝費 3,992百万円
ポイント販促費 5,679	貸倒引当金繰入額 182
ポイント引当金繰入額 2,272	給料手当 21,521
貸倒引当金繰入額 73	賞与引当金繰入額 649
給料手当 23,238	退職給付費用 1,245
賞与引当金繰入額 578	役員退職慰労引当金繰入額 2
退職給付費用 1,088	賃借料 9,113
役員退職慰労引当金繰入額 32	減価償却費 3,735
賃借料 9,062	
減価償却費 3,779	
固定資産売却益は、主に社員寮の建物及び構築物、および土地売却による1百万円であります。	固定資産売却益は、主に社員寮の建物及び構築物、および土地売却による30百万円であります。
	過年度役員退職慰労引当金戻入益は、退任役員(故取締役北田光男氏)の退職慰労金減額支給によるものであります。
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 860百万円 その他の有形固定資産 119 建物等除却工事費等 328 計 1,308	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 220百万円 その他の有形固定資産 106 建物等除却工事費等 174 計 500

当連結会計年度	前連結会計年度																													
<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1.概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>片江店（福岡市城南区）他、63物件（翌連結会計年度閉鎖予定店舗等33物件含む）</td> </tr> <tr> <td>配達設置営業所</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>八代センター（熊本県八代市）他、計9物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>閉鎖店（福岡市南区）他、計10物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>閉鎖店（福岡県古賀市）他、計10物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年、家電販売業界の低価格競争の激化により、連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、配達設置営業所、賃貸用資産並びに遊休資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた長期前払費用の未償却残高を全額減額しております。</p> <p>2.減損損失の金額（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,029</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.資産グループのグループ化の方法</p> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグループ化しております。</p> <p>4.回収可能額の算定方法等</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	片江店（福岡市城南区）他、63物件（翌連結会計年度閉鎖予定店舗等33物件含む）	配達設置営業所	建物及び構築物、土地、その他	八代センター（熊本県八代市）他、計9物件	賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店（福岡市南区）他、計10物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店（福岡県古賀市）他、計10物件	固定資産の種類	減損損失の金額	建物及び構築物	4,455	土地	3,029	未経過リース料	1,567	長期前払費用	2,105	その他	735	計	11,893	
用途	種類	場所																												
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	片江店（福岡市城南区）他、63物件（翌連結会計年度閉鎖予定店舗等33物件含む）																												
配達設置営業所	建物及び構築物、土地、その他	八代センター（熊本県八代市）他、計9物件																												
賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店（福岡市南区）他、計10物件																												
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店（福岡県古賀市）他、計10物件																												
固定資産の種類	減損損失の金額																													
建物及び構築物	4,455																													
土地	3,029																													
未経過リース料	1,567																													
長期前払費用	2,105																													
その他	735																													
計	11,893																													

(連結キャッシュ・フロー関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年2月28日現在）	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成16年2月29日現在）
現金及び預金勘定 9,211百万円	現金及び預金勘定 9,559百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 9,200	現金及び現金同等物 9,549
	(2) 営業の一部譲受により増加した資産、負債の主な内訳 (株)ベストバックサービスより次の資産、負債を譲受けました。
	流動資産 475百万円
	固定資産 1,911
	流動負債 2,446
	差引：営業の一部譲受による収入 59

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	297,452	51,144	2,957	4,951	1,439	357,944	-	357,944
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42,324	85	9,050	4,204	55,665	(55,665)	-
計	297,452	93,469	3,043	14,001	5,643	413,610	(55,665)	357,944
営業費用	297,665	91,131	1,959	14,063	5,741	410,561	(53,171)	357,389
営業利益	213	2,338	1,084	62	97	3,049	(2,494)	555
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	140,985	17,589	9,758	4,954	2,452	175,740	11,937	187,678
減価償却費	3,267	194	2	50	40	3,555	238	3,793
減損損失	7,894	2,029	-	59	-	9,983	1,909	11,893
資本的支出	4,398	9	7	264	40	4,721	99	4,821

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	297,292	50,287	2,774	4,416	435	355,204	-	355,204
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	39,041	77	8,195	725	48,040	(48,040)	-
計	297,292	89,329	2,851	12,611	1,160	403,245	(48,040)	355,204
営業費用	293,682	87,487	1,946	12,827	1,299	397,243	(45,607)	351,636
営業利益	3,609	1,841	904	215	138	6,001	(2,433)	3,568
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	146,116	20,033	9,286	4,455	3,651	183,542	11,439	194,982
減価償却費	3,532	233	1	42	96	3,906	228	4,135
資本的支出	6,698	49	29	29	14	6,822	36	6,858

(注) 1. 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

(1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売

(2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売

(3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋

(4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理および運送

(5) その他……人材派遣業および建築工事の請負業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,693 百万円

前連結会計年度 2,656 百万円

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 24,788 百万円

前連結会計年度 24,376 百万円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびソフトウェアとその償却額が含まれております。

5. 会計処理等の変更

当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (3)に記載のとおり、当連結会計年度から「ベストポイントカード」のポイントの使用およびポイント値引引当金の繰入差額は、売上値引から販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、「家電小売」の売上高および営業費用はそれぞれ7,951百万円多く計上されております。	
(2) 固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより、「家電小売」7,894百万円、「家電卸売」2,029百万円、「サービス」59百万円および「消去又は全社」1,909百万円の減損損失を認識しております。	

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(注) セグメント情報には消費税等は含まれておりません。

(リース取引)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度	前連結会計年度
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計)

当連結会計年度	前連結会計年度																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>255</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>215</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>919</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>592</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td>1,712</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>4,901</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>10,112</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,194</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却</td><td>50</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>78</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>7,065</td></tr> </table> <p>(注) 平成 17 年 2 月 28 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>1,440百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>5,674</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>50</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	投資有価証券	310百万円	繰越欠損金	255	賞与引当金	215	ポイント引当金	919	退職給付引当金	592	固定資産等の未実現利益	1,712	減損損失	4,901	その他	1,206	繰延税金資産小計	10,112	評価性引当額	2,918	繰延税金資産合計	7,194	減価償却	50	その他有価証券評価差額金	78	繰延税金負債合計	128	繰延税金資産の純額	7,065	流動資産 - 繰延税金資産	1,440百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,674	固定負債 - 繰延税金負債	50	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>86</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>205</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td>524</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>416</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>124</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td>1,641</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>24</td></tr> <tr><td>その他</td><td>599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,083</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,083</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却</td><td>24</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,025</td></tr> </table> <p>(注) 平成 16 年 2 月 29 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>1,277百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,805</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>57</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.0</td></tr> </table> <p>3. 「地方税法の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月 31 日内閣府令第 9 号)が公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から適用されることとなり、当連結会社においては当連結会計年度から税効果会計の計算に使用する法定実効税率が変更されております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の繰延税金資産は 32 百万円少なく、また、法人税等調整額は同額多く計上しております。</p>	投資有価証券	461百万円	繰越欠損金	86	賞与引当金	205	ポイント値引引当金	524	退職給付引当金	416	役員退職慰労引当金	124	固定資産等の未実現利益	1,641	その他有価証券評価差額金	24	その他	599	繰延税金資産小計	4,083	評価性引当額	0	繰延税金資産合計	4,083	減価償却	24	その他有価証券評価差額金	32	繰延税金負債合計	57	繰延税金資産の純額	4,025	流動資産 - 繰延税金資産	1,277百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,805	固定負債 - 繰延税金負債	57	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	3.6	交際費	0.3	受取配当金	0.3	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0
投資有価証券	310百万円																																																																																								
繰越欠損金	255																																																																																								
賞与引当金	215																																																																																								
ポイント引当金	919																																																																																								
退職給付引当金	592																																																																																								
固定資産等の未実現利益	1,712																																																																																								
減損損失	4,901																																																																																								
その他	1,206																																																																																								
繰延税金資産小計	10,112																																																																																								
評価性引当額	2,918																																																																																								
繰延税金資産合計	7,194																																																																																								
減価償却	50																																																																																								
その他有価証券評価差額金	78																																																																																								
繰延税金負債合計	128																																																																																								
繰延税金資産の純額	7,065																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,440百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	5,674																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	50																																																																																								
投資有価証券	461百万円																																																																																								
繰越欠損金	86																																																																																								
賞与引当金	205																																																																																								
ポイント値引引当金	524																																																																																								
退職給付引当金	416																																																																																								
役員退職慰労引当金	124																																																																																								
固定資産等の未実現利益	1,641																																																																																								
その他有価証券評価差額金	24																																																																																								
その他	599																																																																																								
繰延税金資産小計	4,083																																																																																								
評価性引当額	0																																																																																								
繰延税金資産合計	4,083																																																																																								
減価償却	24																																																																																								
その他有価証券評価差額金	32																																																																																								
繰延税金負債合計	57																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,025																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,277百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,805																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	57																																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割	3.6																																																																																								
交際費	0.3																																																																																								
受取配当金	0.3																																																																																								
その他	2.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																																																								

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,438	1,893	455
小 計	1,438	1,893	455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,312	1,113	198
債券			
社債	245	181	63
小 計	1,557	1,295	262
合 計	2,996	3,189	193

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損67百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,437	810	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年2月28日)

その他有価証券

単位: 百万円(百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	145

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	151	29	-	-

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,802	2,186	383
小 計	1,802	2,186	383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,772	1,441	331
債券			
社債	214	178	35
小 計	1,986	1,620	366
合 計	3,789	3,806	17

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損461百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,213	711	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年2月29日)

その他有価証券

単位: 百万円(百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	184

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年2月29日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	178	-	-

(デリバティブ取引)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社および連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。この他、独自で退職一時金制度を採用している連結子会社が1社あります。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社および連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。この他、独自で退職一時金制度を採用している連結子会社が1社あります。</p>																								
<p>2.退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,263 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,454</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	12,263 百万円	ロ.年金資産	8,454	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,809	ニ.未認識数理計算上の差異	2,345	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,463	<p>2.退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,618 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,915</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	11,618 百万円	ロ.年金資産	7,915	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,702	ニ.未認識数理計算上の差異	2,672	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,029				
イ.退職給付債務	12,263 百万円																								
ロ.年金資産	8,454																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,809																								
ニ.未認識数理計算上の差異	2,345																								
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,463																								
イ.退職給付債務	11,618 百万円																								
ロ.年金資産	7,915																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,702																								
ニ.未認識数理計算上の差異	2,672																								
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,029																								
<p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">677 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> </table>	イ.勤務費用	677 百万円	ロ.利息費用	232	ハ.期待運用収益	79	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	257	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,088	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">747 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>ヘ.未認識過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	イ.勤務費用	747 百万円	ロ.利息費用	287	ハ.期待運用収益	68	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	279	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,245	ヘ.未認識過去勤務債務の償却額	1,191	計(ホ+ヘ)	54
イ.勤務費用	677 百万円																								
ロ.利息費用	232																								
ハ.期待運用収益	79																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	257																								
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,088																								
イ.勤務費用	747 百万円																								
ロ.利息費用	287																								
ハ.期待運用収益	68																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	279																								
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,245																								
ヘ.未認識過去勤務債務の償却額	1,191																								
計(ホ+ヘ)	54																								
<p>(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>																								
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.0%	ハ.期待運用収益率	1.0%	ニ.過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却	ホ.数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.0%	ハ.期待運用収益率	1.0%	ニ.過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却	ホ.数理計算上の差異の処理年数	12年				
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ.割引率	2.0%																								
ハ.期待運用収益率	1.0%																								
ニ.過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却																								
ホ.数理計算上の差異の処理年数	12年																								
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ.割引率	2.0%																								
ハ.期待運用収益率	1.0%																								
ニ.過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却																								
ホ.数理計算上の差異の処理年数	12年																								

5. 販売の状況

連結種類別売上高表

単位：百万円（百万円未満切捨）

セグメント・種類		当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		増減 印は減少	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
家電小売業・情報家電卸売業	テレビ	45,278	12.6	37,138	10.5	8,139	121.9
	DVD・ビデオムービー	23,221	6.5	22,712	6.4	508	102.2
	ラジカセ・ポータブルオーディオ	7,059	2.0	7,994	2.3	935	88.3
	照明器具	7,279	2.0	7,618	2.1	339	95.6
	パソコン・事務機器	92,788	25.9	99,913	28.1	7,124	92.9
	移動体通信関連	19,873	5.6	19,648	5.5	224	101.1
	ミニコンポ・オーディオ製品	7,144	2.0	8,325	2.3	1,181	85.8
	厨房器具	5,588	1.6	5,395	1.5	193	103.6
	冷蔵庫・電子レンジ	26,489	7.4	27,557	7.8	1,068	96.1
	洗濯機・クリーナー	20,862	5.8	20,564	5.8	298	101.5
	電熱小物器具	24,909	7.0	24,690	7.0	219	100.9
	エアコン	23,735	6.6	19,685	5.5	4,049	120.6
	その他の冷暖房器具	9,203	2.6	9,886	2.8	683	93.1
	その他	修理・工事収入	4,231	1.2	4,190	1.2	40
AVアクセサリ		6,962	1.9	6,266	1.8	696	111.1
ゲーム・AVソフト		12,523	3.5	12,247	3.4	275	102.3
その他		7,586	2.1	8,583	2.4	997	88.4
テナント売上		3,859	1.1	5,159	1.5	1,299	74.8
計		348,596	97.4	347,579	97.9	1,017	100.3
クレジット事業		2,957	0.8	2,774	0.8	183	106.6
サービス事業		4,951	1.4	4,416	1.2	534	112.1
その他の事業		1,439	0.4	435	0.1	1,003	330.7
合計		357,944	100.0	355,204	100.0	2,739	100.8

（注）上表の金額には、消費税等は含まれておりません。